

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K12475

研究課題名(和文) 独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム開発

研究課題名(英文) the multi-occupation cooperation program plan which supports the home care in end of life stage of the elderly living alone

研究代表者

川上 理子 (KAWAKAMI, MICHIKO)

高知県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：60305810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：COVID-19感染症拡大により、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム案を実践するために協力の得られる事例を見いだすことが困難であったが、プログラム案の洗練化を進めるため、家族介護者のいる高齢者のエンドオブライフ期の多職種協働について、5名の家族介護者(平均年齢81.8歳、療養者が死亡してからの期間2ヶ月～18ヶ月)に面接調査によりデータを収集した。その結果、家族のいる高齢者は個別性・療養者の状態の変化に応じて多職種が協働することができており、高齢者の看取り後、家族介護者は、在宅看取りに対する自己効力感を獲得し、達成感を抱いていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢で最期を迎えるために、在宅での看取りを支える医師、訪問看護師、訪問ヘルパー、ケアマネジャー等さまざまな専門職がうまく協働して支援することで、その人らしい最期を過ごすことができるようになってきている。今回の研究をさらに進めることで一人暮らしであっても最期まで在宅で過ごすことができる仕組みが整っていくと考えられる。ただし、在宅療養を選択する高齢者を増やすことが大事であり、そのためには高齢者が在宅看取りに対して「自分でもできる」という意識を啓発することも課題であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Due to the spread of COVID-19 infectious diseases, it was difficult to find a case where cooperation could be obtained in "the multi-occupation cooperation program plan which supports the home care in end of life stage of the elderly living alone" In order to further refine the program proposal, we collected data by interviewing 5 family caregivers (average age 81.8 years) about a multi-occupation cooperation for the end-of-life elderly. As a result, it was found that the elderly with family members were able to cooperate with various occupations in response to changes in individuality and the condition of the medical treatment person, and that after the elderly died, the family caregivers acquired a sense of self-efficacy and a sense of accomplishment for home nursing.

研究分野：在宅看護学

キーワード：エンド・オブ・ライフ期 在宅看取り 多職種協働 自己効力感 家族の選択

## 1. 研究開始当初の背景

平成 25 年からの 5 カ年医療計画において、在宅医療・介護の連携のための施策が推進され、「社会保障・税一体改革大綱」に沿った病院・病床機能分化・強化とともに、在宅医療の充実がはかられている。高齢者人口の増加とともに独居高齢者も年々増加している現状があり、独居で重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを最期まで続けることを期待されている。7 割以上の高齢者は、「介護が必要になっても自宅で過ごしたい」という希望を持っている、という調査結果(H27 厚生労働省老健局)からも、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期を在宅で支えるシステム構築は喫緊の課題であると考えられた。要介護状態になった高齢者の日常生活を支えるのは介護職であるが、重度の要介護状態や独居の高齢者が増加する中、家事援助・身体介護だけでなく、投薬などの医療行為やたんの吸引など一部の医行為も実施することが求められるようになってきている。「その人らしい暮らしを最期まで続ける」ことを目的としたケアを共に担っている在宅療養支援診療所医師と看護職・薬剤師・ケアマネジャー・介護職が、課題や目標を共有し、それぞれの役割を超えて協力して活動を展開する「協働」が重要といえる。さらに、独居高齢者が孤立しないためには、ボランティアや近隣の友人といった「互助」による「地域連携」も協働するチームの中に組み入れる方法も必要であるといわれている。独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の支援について、在宅ホスピスケアを提供している診療所医師である渡辺ら(2012)は、訪問診療を行った事例のうち、高齢独居の事例は在宅を選択されることが多い傾向にあったことから、家族介護者がいなくても、訪問介護・訪問看護等のサービスを利用することによる在宅看取りの普及が可能であると述べている。このようなことから、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラムを開発することが重要であると考えた。

研究開始後、文献検討等よりプログラム原案を作成したが、平成 30 年～令和元年にかけて研究代表者の父親の介護と看取りのため計画が遅延したこと、及び令和 2 年 1 月以降、COVID-19 感染症拡大により、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム案を実践するために協力の得られる事例を見いだすことが困難であった。その理由として、研究協力を依頼した在宅療養支援診療所・訪問看護ステーションで、COVID-19 感染症拡大防止対策を励行するため業務が煩雑となった、COVID-19 感染症拡大により、家族のいるエンド・オブ・ライフ期の患者が、見舞い制限・付き添い制限等のある入院療養ではなく、在宅療養を選択するケースが増加し、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーションの業務量が増加した、COVID-19 感染症拡大防止対策として在宅支援診療所・訪問看護ステーションとも、研究者が在宅のフィールドに入ることにに対して承諾が得られなかったことが挙げられた。

## 2. 研究の目的

- 1) 「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働の実態および困難・課題を明らかにする。
- 2) 研究参加協力機関のある地域の資源や強みを活かした「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム」の理論的モデルを作成する。
- 3) アクションリサーチにより、「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム」を開発する。

### 3. 研究の方法

方法：ミューチュアルアプローチによるアクションリサーチ法

平成 29 年度：医師、病棟看護師、退院調整部門看護師、訪問看護師、ケアマネジャー、ホームヘルパーにインタビュー実施

令和元年度：医師、訪問看護師、ケアマネジャー、ホームヘルパーを対象に計 4 回バズセッション実施

令和 2 年度：在宅看取りを行った家族介護者にインタビュー実施

### 4. 研究成果

平成 29 年度は、文献レビューから「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支援するときに、自身がどのような活動を、どのような職種と、どのような関係性を持ちながら展開していったか」を総合的に引き出す内容のインタビューガイドを作成し、在宅療養支援診療所が関わった事例について、事例に関わった医師、病棟看護師、退院調整部門看護師、訪問看護師、ケアマネジャー、ホームヘルパーにインタビューを行うことで、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働の実態と、困難性・課題を明確化した。

令和元年度は、2ヶ所の在宅療養支援診療所に紹介してもらった事例について、関わっていた事業所に協力を依頼し、各職種に呼び掛け、2カ月に1回、計4回バズセッションを開催し、独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の支援における現状での困難や課題とともに、現在の地域資源・地域の強みや課題・目標を検討した上で、「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム」の理論的モデルを作成すること、そして、2つの在宅療養支援診療所における事例ごとの医療・介護協働による支援チームメンバーから構成されるアクションリサーチのグループを形成し、目指す「独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム（案）」を作成することを目指した。

令和 2 年度は、多職種協働プログラム案を実践する予定であったが、COVID-19 感染拡大により、種々の理由で独居高齢者のエンド・オブ・ライフ期の在宅療養を支える多職種協働プログラム案展開が困難となったため、家族介護者のいる高齢者のエンド・オブ・ライフ期の多職種協働について、5名の家族介護者（平均年齢 81.8 歳、療養者が死亡してからの期間 2 ヶ月～18 ヶ月）に面接調査によりデータを収集した。その結果、家族のいる高齢者は個別性・療養者の状態の変化に応じて多職種が協働することができていた。多職種協働においては、在宅支援診療所または地域の病院・診療所主治医が疼痛コントロール、症状コントロール、本人・家族の相談への対応・精神的サポートを中心となってい、訪問看護師は、日々の状態観察、医療的ケア、身体的ケア、本人・家族・他職種へのデス・エデュケーション、医師・ケアマネジャー・ヘルパーとの連絡調整を行っていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森下 安子  (MORISHITA YASUKO)  (10326449)	高知県立大学・看護学部・教授   (26401)	
研究分担者	小原 弘子  (KOHARA HIROKO)  (20584337)	高知県立大学・看護学部・助教   (26401)	
研究分担者	森下 幸子  (MORISHITA SACHIKO)  (40712279)	高知県立大学・看護学部・准教授   (26401)	
研究分担者	吉岡 理枝  (YOSHIOKA RIE)  (40783022)	高知県立大学・看護学部・助教   (26401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------